

土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪府生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

同総務課と動物衛生課に電話を入れてみたが、登庁してきていないという返事だった。

池田氏の1日付け人事は3月26日に公表があった。その翌日から30日にかけて岐阜と愛知で計6件の発生確認があった。彼の任期は31日の日曜日までだ。本省だけでなく現地でも多くの部下が対策のため休日出勤を強いられていた。池田氏のこの態度は非常識極まる。敵前逃亡と厳しく批判したのは、こういうエピソードがあったからだ。

ちなみに池田氏は、動物衛生の技官として採用された。獣医でもある。その池田氏が、26年ぶりに起きた豚コレラ禍の最中にやめていくというのには、ある意味、皮肉なことである。

池田氏が去った後、家畜防疫を担うのは、その部下だった熊谷法夫動物衛生課長だ。池田氏と同じく動物衛生の技官で獣医の資格を持つ。15年4月以来、課長在任としては異例の長さ。豚コレラの生き字引のような方である。

熊谷課長を補佐するのは、石川清康畜水産安全管理課長。この2月か

ら東海農政局岐阜拠点に張り付いたままだ。養豚場の衛生管理で現地指導の任に当たっている。管内の養豚場に飼養衛生管理基準を守らせるためだ。指導の甲斐なく発症続発に見舞われてしまった。豚コレラの家畜防疫態勢のどこかに欠陥があることを雄弁に物語る事実かもしれない。

農水省は、初発が確認された9月9日付けで農林水産大臣を本部長とする「農林水産省豚コレラ防疫対策本部」を設置した。大臣が政治力を発揮することはまずない。すべては消費安全局長や動物衛生課長の振り付けによって事を決めていくのだ。

なぜ新型ウィルスだと公表しないのか

動物衛生・技官グループが大臣にも伝えないうらひすら隠し続けている驚愕の事実がある。前月号で予告したワクチンのことである。この国には、岐阜と愛知で流行している豚コレラ・ウィルスに有効なワクチンがないのだ。蔓延する豚コレラに現場はワクチン使用を強く要望する。

それに吉川大臣は、「（ワクチン使用は）最終手段だ。いったん使うと（撲滅を示す）清浄化に時間を要する」（2月8日、閣議後の記者会見）という弁明を繰り返す。これは動物衛生・技官グループの説明を鵜呑み

昨年9月の初発から8カ月も経過した豚コレラ禍……、いまだ収束の見通しが立っていない。逆に事態はいつそう悪化している。問題はワクチンにあるとみた。コレラ対策失敗の構図を解き明かしてみる。

動物衛生・技官グループが振り付け

豚コレラ対策は、農水省消費安全局で家畜防疫を担う動物衛生課と畜水産安全管理課が担う。前者が豚コレラ防疫の司令塔役を果たし、後者はワクチン開発などを担う兵站部門という役割分担。それぞれ獣医の資格を持つ動物衛生の技官が就く。

両課を指揮する消費安全局長が、この4月1日付けで交替した。2017年7月に就任した池田一樹氏が退職したのだ。一応、定年退官という説明だが、更迭とも受けとれる人事でもあった。筆者は、敵前逃亡に近いと解説する。

退官前々日の3月30日の土曜日のことだ。どうしても聞いておきたいことがあったので、荷物の整理で登庁してきているものと思ひ、昼頃、

ワクチン不在で失敗した

史上最悪「豚コレラ」防疫作戦

にしたものである。

国備蓄のワクチンは「GPワクチン」1種類のみ。流行中の豚コレラ・ウイルスに効くかどうかの科学的データはないはずだ。多少の抗原性はあるかもしれないが、そうあって欲しいという動物衛生・技官グループの単なる期待願望にすぎない。

池田氏に電話をかけて聞こうとしたのは、そのワクチンのことである。池田氏に肩すかしを喰わされたので、代わりに動物衛生・技官グループのリーダー、熊谷課長に質問事項をFAXで送ることにした。送付は4月8日で書面での回答を求めた。

「2018年9月14日、農研機構は、下記に列挙した豚コレラに感染した飼育豚及び野生イノシシのウイルスについて正確な種類について、サブ・ジェノタイプ『2・1』と公表した。そのタイプには、『2・1a』『2・1b』『2・1c』『2・1d』と、さらなるサブサブ・ジェノタイプがあるはず。そこで、岐阜と愛知で確認されたウイルスのタイプは、どのサブサブ・ジェノタイプになるのか」10日付けで回答が来た。「2・1dに該当します」

ウイルスの遺伝子を家系図のように整理したものを系統樹と呼ぶ。ウイルス遺伝子の変異していく流れを遺伝子配列によってグループ化した

ものである。国内では農研機構の動物衛生研究部門が作成する。

あえてこの質問から切り込んだのは、新型ウイルス「2・1d」に対する国備蓄のGPワクチンの効能評価について動物衛生・技官グループがどういう結論を下しているかを知るためだった。

浮かび上がってきたのは、「2・1d」のことをひた隠しにしているという事実だった。そのきっかけは、岐阜県のホームページだった。昨年9月に初発を確認して以来、新たな感染例を公表するたびに系統樹をアップしている。そのつど系統樹をチェックしていて、サブサブ・ジェノタイプのことが記載されていないことに気がついた。同畜産課に電話で理由をたずねてみたら、こんな答えが戻ってきた。

「農研機構からサブサブ・ジェノタイプのことは出さないようにとの指示がありました。理由は分かりません」

次に農水省のホームページをチェックしてみた。豚コレラのサイトをくまなく探しても系統樹のことは見づからなかった。岐阜県や愛知県がホームページに掲載しているのに、農水省が掲載していないことに疑問を抱いた。動物衛生課に電話をしたら担当者が出てきて次のような説明

をしてきた。

「系統樹は、農研機構のもので勝手に使えない」

思わず相手を怒鳴りつけてやろうかと思ったが、相手が担当者なのでやめた。この説明は貴重なヒントになった。農水省と農研機構がグルになって何かを隠そうとしていると直感することができたからだ。その事情も察しがついた。サブサブ・ジェノタイプのことが知れ渡ったら、国備蓄のワクチンの有効性が問題となり、批判の矛先が動物衛生・技官グループに向かうことを恐れているのではと勘ぐった。

新型ウイルスに 従来ワクチン効果なし

あらゆる遺伝子関連の情報を収載している米国立医学図書館（NCBI）ですぐに検索をかけてみた。論文はそう多くはなかった。これだと思ったのは、中国・ハルビン獣医研究所の「急速に出現する『2・1d』タイプの豚コレラ・ウイルスへのC株ワクチン効能評価」という論文。

「C株ワクチン」とは、中国の英語名のイニシャル「C」のことだ。1950年代半ばに開発された。70年近く活躍していた豚コレラ・ワクチンだが、このワクチンを接種しても

豚コレラを発症するケースが2014年に急に増えてきたのでハルビン獣医研究所がその原因を調べていたのだ。その成果を論文にまとめたもので、NCBIへの投稿は17年1月だった。2・1dタイプの新型ウイルス「[HLJ]ZZ2014」についての部分に注目していただきたい。

「C株ワクチンは、2・1dタイプのウイルス『[HLJ]ZZ2014』に感染させた豚は、臨床的防御は示したが、病理学的またはウイルス的防御は示さず、すべて生きながらえた」

ハルビン獣医研究所は、農研機構に該当する。そのルーツは旧満州（中国東北地方）時代に遡る。現在は瀋陽市となる奉天に南満州鉄道が設立した獣疫研究所がルーツだ。C株ワクチンもここで誕生した。獣疫研究所の日本人研究員らが協力させられたというエピソードが残っている。

熊谷課長が、「2・1d」と答えてきたので、次は国備蓄のGPワクチンの効能評価を質問してみた。

「国が備蓄するGPワクチンは、サブサブ・ジェノタイプ4種類のうち、どのタイプに有効なものか」

すぐさま次のような回答（4月10日付け）が戻ってきた。

「豚コレラのワクチンの効果は、遺伝子配列による分類であるサブ・ジェノタイプにより、効果に差がない

辛門

属するウイルスは、ヨーロッパやアジアで検出

件につけておいた。勝手な言い逃れ

をさせないためだ。

べきだった。不作為の動物衛生・技

と言われているので、ご指摘のどのタイプにも有効と考えられます」
GPワクチンも、中国のC株ワクチンと同じ1950年代半ばに当時の家畜衛生試験場（現・農研機構動物衛生研究部門）が開発に着手、10年余の研究を経て65年に製品化されたものである。C株ワクチンと同じぐらいロングセラーを続ける。
不可解なのは、効能評価の試験もせずに、このような見解を示してきたことだ。残念ながらこの説明には事実の裏付けが何もない。
農研機構は、昨年9月9日に確認された1例目の豚コレラ・ウイルスの遺伝子タイプをすぐに解析している。4日後の同13日に公表された解析結果の概要は次の通りである。
概要1 「感染豚から検出されたウイルスはサブ・ジェノタイプ2・1のグループに属していました」
概要2 「①国内で使用されるワクチン株を含め、多くのワクチン株はジェノタイプ1のグループに属すること、②サブ・ジェノタイプ2・1のグループに属するウイルスはこれまで日本で検出されていないこと、③サブ・ジェノタイプ2・1に属するウイルスは、ヨーロッパやアジアで検出

されていることから、当該ウイルスは海外から侵入した可能性が高いと考えられました」
概要3 「今後、当該ウイルスについて、抗原性並びに感染試験を含めた病原性の詳細な解析を行っていくことにしています」
この解析結果のポイントは、新型ウイルス「2・1d」が国内で初めて確認されたことである。「概要2」で、国内で使用されるワクチン株が、「サブ・ジェノタイプ1」に対応したものであることを示し、「概要3」で、農研機構が「2・1d」に国備蓄のワクチンが有効かどうかの効能評価を行なうと約束している。
解析結果の公表から8カ月経過しているが、農研機構はいまだに解析のフォローアップについては音沙汰なしだ。フォローアップがないというのは、筆者指摘の通り、GPワクチンのような国内で使用されるワクチンが、「2・1d」に効果がないか、あったとしても十分ではないということなのかもしれない。
4月10日付け熊谷課長の回答に対し、筆者は、すかさず同日付けで「その具体的な根拠を示すよう」求め、その裏付けとして「農研機構なり公的機関が、抗体・抗原反応を確認した結果にもとづく」資料の提出を条件につけておいた。勝手な言い逃れ

を使うに使用しない
国備蓄ワクチン
農水省は、2月22日、豚コレラが蔓延する岐阜と愛知の両県に限り、野生イノシシにえさ型ワクチンを使用する方針を決めた。現場の強い要請でドイツから緊急輸入して使うことにしたのだ。ドイツから輸入するのはC株ワクチンであり、「2・1d」タイプの新型ウイルスに効果が疑問視されている。これは多分に飼育豚へのワクチン使用を求める現場の強い要望に対するガス抜きの色合いの強いパフォーマンスにすぎない。
動物衛生・技官グループの失態は、新型の「2・1d」ウイルスへの対応を怠ったことである。隣国・中国のハルビン獣医研究所が、従来ワクチンへの効能にネガティブな評価を与えた段階で、それを他山の石としなかった。国備蓄のGPワクチンに対して効能評価ぐらいはしておく

動物衛生グループは反省しているとは思えない。それどころか開き直りさえしている。豚肉輸出に絡めてワクチン不使用を正当化するデマ宣伝だ。ワクチンを使えば、豚コレラ「清浄国」の看板を下ろさざるを得ず、そうなったら豚肉や同加工品の輸出ができなくなるという話である。笑止千万！
豚肉の輸出は、2018年実績で5億円に満たぬ額しかない。一方、国内の豚肉産出高は17年実績で6575億円。豚コレラに苦しむ岐阜県と愛知県は、それぞれ同87億円と257億円だった。たった5億円しかない輸出のため、ワクチン使用に踏み切らないというのは、計算に合わない話である。
ワクチン不使用と決めたのは、国備蓄のGPワクチンが新型ウイルス「2・1d」に効果がないことを隠すために動物衛生・技官グループが思いついたデマ宣伝の類いだ。彼らにとってワクチンは使わせないのでなく、効果がないことが分かっているのだから、使えないというのが目の前にある厳粛な事実である。
動物衛生・技官グループに丸投げした豚コレラ対策、史上最悪・最悪の家畜防疫作戦と名づけておこう。